資　料　3

令和７年度（2025年度）当初予算（案）について

令和７年度当初予算（案）の概要についてお示しします。

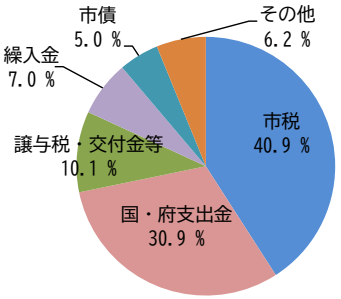
1　予算編成のポイント　～　第４次総合計画の実現に向けた取組を推進　～

○ 大規模自然災害等の発災時への備えを強化
○ 日の出町児童センターの供用開始や児童館機能の強化など、子供の多様な居場所づくりを推進
○ 不登校支援体制のさらなる強化や教員の働き方改革を推進
○ 佐井寺西土地区画整理事業や公共施設の再整備などの必要な建設事業を着実に実施

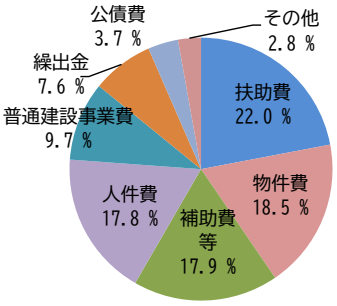
2　予算規模

一般会計	１，８０４億４，４８３万２千円	総　額
特別会計	７７８億８，４８６万５千円	２，５８３億２，９６９万７千円

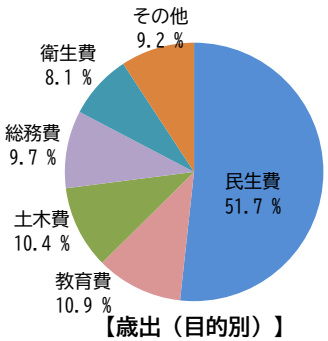
3　一般会計の概要



【歳入】



【歳出（性質別）】



【歳出（目的別）】

（1）　歳　入

（単位：億円）

	当初予算額 R7	当初予算額 R6	対前年度 差	対前年度 比	主な増減要因
市税	738.2	709.3	＋28.8	4.1%	市民税(個人) 319.1(+26.5)　固定資産税 273.7(+5.7) 市民税(法人) 45.1(▲3.8)
譲与税・交付金	141.0	139.3	＋1.7	1.2%	地方消費税交付金 95.1(+7.2)　株式等譲渡所得割交付金 9.5(+4.0) 地方特例交付金 3.1(▲15.4)
地方交付税	41.3	32.2	＋9.0	28.0%	普通交付税 38.8(+9.0)
国・府支出金	556.8	475.1	＋81.7	17.2%	児童手当負担金(国) 78.8(+28.0)　施設型・地域型保育給付費負担金(国) 54.9(+7.3) 就学前教育・保育施設整備交付金 5.7(+5.4)　生活保護費負担金 83.4(+5.2)
繰入金	125.5	119.8	＋5.7	4.8%	
普建事業充当分	27.3	24.5	＋2.8	11.5%	公共施設等整備基金繰入金 14.3(+3.9)
その他	98.3	95.4	＋2.9	3.1%	財政調整基金繰入金 82.3(+2.5)
市債	90.2	108.5	▲18.3	▲16.9%	
普建事業充当分	87.8	103.5	▲15.7	▲15.1%	中学校改修事業債 10.6(+4.3) 本庁舎改修事業債 4.9(▲9.1)　小学校改修事業債 10.5(▲8.5)
その他	2.3	5.0	▲2.7	▲53.5%	スポーツグラウンド整備事業債 0.9(+0.9) 臨時財政対策債 0(▲4.0)
その他	111.6	124.2	▲12.6	▲10.2%	消防救急デジタル無線関係負担金 4.6(+4.6)　留守家庭児童育成室使用料 3.7(+1.4) 消防指令センター共同運用負担金 1.7(▲22.0)
歳入総額	**1,804.4**	**1,708.5**	**＋96.0**	**5.6%**	

※ 数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳とが一致しない場合があります。

（2） 歳　出

（単位：億円）

	当初予算額		対前年度		主な増減要因
	R7	R6	差	比	
議　会　費	7.5	7.1	＋0.4	5.1%	人件費 1.8(+0.2)　議会広報事業 0.3(+0.1)
総　務　費	175.2	186.4	▲11.2	▲6.0%	スポーツプラザ等管理事業 4.9(+5.8)　情報システム運用事業 22.2(+3.7) 庁舎管理事業 10.7(▲10.9)　一般職人件費 41.7(▲6.7)
民　生　費	933.5	836.2	＋97.2	11.6%	児童手当給付事業 90.4(+29.3)　施設型・地域型保育給付事業 123.5(+14.8) 低所得者支援給付金給付事業 20.7(▲9.6)
衛　生　費	145.8	148.5	▲2.8	▲1.9%	破砕選別立場管理事業 8.1(+1.3)　予防接種事業 15.4(+1.1) 廃棄物処理施設整備費積立事業 0.4(▲7.7)
商　工　費	18.0	17.6	＋0.4	2.0%	ふるさと寄附金事業 12.6(+0.1)　商店街等支援事業 0.4(+0.1)
土　木　費	187.3	179.5	＋7.9	4.4%	佐井寺西土地区画整理事業 41.5(+4.8)　橋梁新設改良事業 6.2(+4.5) 道路新設改良事業 6.9(▲3.7)
消　防　費	70.3	81.3	▲11.0	▲13.5%	消防庁舎等管理事業 12.5(+9.6) 指令事業 11.8(▲21.0)
教　育　費	196.0	183.2	＋12.8	7.0%	中学校教育管理事業 12.9(+5.6)　中学校改修事業 13.0(+5.3) 小学校改修事業 15.5(▲7.6)
公　債　費	67.1	65.2	＋2.0	3.0%	利子償還事業 6.0(+2.2) 元金償還事業 61.1(▲0.2)
そ　の　他	3.8	3.5	＋0.3	9.1%	
歳　出　総　額	**1,804.4**	**1,708.5**	**＋96.0**	**5.6%**	

※ 数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳とが一致しない場合があります。

4　特別会計の概要

（単位：億円）

	当初予算額		対前年度	
	R7	R6	差	比
国民健康保険特別会計	329.4　(33.8)	385.7　(29.0)	▲56.3　(4.8)	▲14.6%　(16.6%)
部落有財産特別会計	4.6　-	4.9　-	▲0.3　-	▲5.9%　-
勤労者福祉共済特別会計	0.4　(0.1)	0.5　(0.1)	▲0.1　(0.0)	▲12.3%　(4.2%)
介護保険特別会計	343.4　(54.5)	334.7　(54.3)	＋8.6　(0.3)	2.6%　(0.5%)
後期高齢者医療特別会計	74.1　(14.4)	71.5　(13.7)	＋2.6　(0.7)	3.6%　(5.4%)
公共用地先行取得特別会計	18.1　(0.0)	17.7　(0.3)	＋0.4　(▲0.3)	2.0%　(▲99.2%)
病院事業債管理特別会計	7.6　-	7.9　-	▲0.3　-	▲4.0%　-
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	1.2　(0.0)	1.0　(0.0)	＋0.2　(0.0)	20.2%　(43.7%)

※（　　）に一般会計繰入金を内数で記載

5　財政状況

本市は、転入超過に伴う社会増を中心とした人口の増加傾向を維持する中で、堅調な市税収入の下支えの下、賃金水準や

（1） 市税収入の推移

（単位：億円）

		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市　税　収　入		683.6	677.0	696.5	705.2	717.7	716.0	738.2
	地方交付税			8.6	6.1	10.7	33.0	25.3
	その他			84.9	87.6	100.1	119.2	116.5
各部配分予算額	予算編成方針時点	457.0	471.9	477.5	466.4	519.9		
	当初予算（案）時点	474.0	487.0	506.7	524.8	576.9		

※ 市税収入のR1～R5年度は決算額、R6年度は見込額（定額減税の影響額▲17.1億円を含む）、R7年度は当初予算額

（2） 「財政運営の基本方針」の指標等の推移

		指標	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率		95%以下	93.9%	95.6%	96.2%	-	-
財政調整基金残高	金額（単位：億円）	-	130.1	143.0	145.6	-	-
	標準財政規模に対する割合	20%確保	16.4%	18.2%	18.1%	-	-
公債費	金額（単位：億円）	-	60.1	65.2	66.8	65.2	67.1
	公債費比率	10%以下	7.5%	8.3%	8.3%	7.8%	8.0%
市債残高	金額（単位：億円）	-	557.1	570.8	605.6	698.4	755.3
	標準財政規模に対する割合	100%以下	70.1%	72.6%	75.4%	83.3%	90.1%
市債発行	総額（単位：億円）	-	58.4	75.8	98.4	154.2	118.0
	うち赤字地方債（単位：億円）	極力抑制	0.0	10.0	4.0	4.0	0.0

※ R3～R5年度は決算額、R6・7年度は見込額